

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	栗田工業株式会社
【英訳名】	Kurita Water Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中井 稔之
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 (平成24年10月1日から本店所在地 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	東京03(6743)5000
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 門田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	東京03(6743)5013
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 門田 道也
【縦覧に供する場所】	栗田工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区北浜二丁目2番22号) 栗田工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	89,515	90,236	193,792
経常利益	(百万円)	13,384	11,335	30,369
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,881	4,865	16,548
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,968	5,437	15,848
純資産額	(百万円)	203,898	212,884	210,002
総資産額	(百万円)	257,794	268,695	271,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.23	38.41	130.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.6	78.8	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,982	16,613	28,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,727	20,585	13,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,842	3,335	5,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,294	12,562	19,825

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.59	10.69

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、152,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,190百万円増加しました。これは主に有価証券が19,000百万円増加した一方で、売掛金が7,085百万円、現金及び預金が4,740百万円それぞれ減少したことによるものであります。

売掛金の減少は、主に前連結会計年度末の売掛金の回収が順調であったことによるもので、現金及び預金の減少と有価証券の増加は、主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるものであります。

固定資産は、116,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,636百万円減少しました。これは主に有形固定資産が7,840百万円、投資有価証券が1,714百万円それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の減少は、超純水供給事業用設備等の減価償却費の当第2四半期連結累計期間における計上額が設備投資額を上回ったことと、超純水供給事業用設備の一部を売却したことによるもので、投資有価証券の減少は、時価下落に伴う評価損の計上などによるものであります。

流動負債は、36,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,155百万円減少しました。これは主に未払法人税等が3,269百万円、買掛金が2,578百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、19,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円の増加となりました。

純資産合計は、212,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,882百万円増加しました。これは主に前連結会計年度の期末配当金2,533百万円を上回る当第2四半期連結累計期間の四半期純利益4,865百万円の計上により利益剰余金が2,324百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)をとりまく市場環境は、国内では、東日本大震災からの復興が進む一方、製造業の生産拠点の統廃合や海外移転は継続し、設備投資も低水準にとどまるなど、厳しい状況で推移しました。海外では、長引く欧州債務危機が中国をはじめとする新興国経済に影響を及ぼし、世界的に景気が減速しており、東アジアにおける電子産業の大型設備投資も抑制、延期されるなど、先行きの不透明感は一層強まってきております。

このような環境のなか、当社グループは、国内外でグループ内の連携を一層強化し、グループの総合力を発揮して、顧客の生産性向上、環境負荷低減などの課題解決に寄与する提案営業を推進し、受注確保に努めました。

その結果、当社グループ全体の受注高は94,070百万円(前年同期比4.4%減)、売上高は90,236百万円(前年同期比0.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益10,854百万円(前年同期比16.6%減)、経常利益11,335百万円(前年同期比15.3%減)となり、四半期純利益は4,865百万円(前年同期比38.3%減)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間は、超純水供給事業用設備の一部売却等に伴う特別利益1,184百万円、本社移転に伴う減損損失、投資有価証券評価損等の特別損失3,778百万円を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

国内では、紙・パルプ向けプロセス薬品やごみ焼却炉向け薬品が受注高・売上高ともに増加しましたが、電子産業及び石油産業分野の顧客工場の統廃合、操業停止等の影響を受け、主力の冷却水薬品は受注高・売上高ともに減少しました。また前連結会計年度、震災復旧により増加した機器・役務等の受注高も減少しました。

海外では、中国で堅調に推移したものの、欧州では債務危機による景気低迷の影響を受け、受注高・売上高ともに減少しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は28,694百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は28,674百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4,681百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(水処理装置事業)

電子産業分野では、国内における超純水供給事業は受注高・売上高とも横ばいとなりましたが、水処理装置、メンテナンス・サービスは、主要顧客の生産設備再編、操業度の低下、震災復旧関連需要の減少により、受注高・売上高ともに減少しました。海外においては、世界景気の減速による一部設備投資の抑制、延期はありましたが、半導体・液晶工場向けの受注高・売上高が増加しました。

一般産業分野における受注高は、震災復旧関連需要の減少、設備投資の低迷により、電力、土壌浄化向けを中心に減少しました。売上高は、土壌浄化は減少しましたが、電力向け水処理装置が震災復旧工事の進捗に伴い、増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は65,376百万円（前年同期比5.8%減）、売上高は61,562百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は6,161百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は12,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,263百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,613百万円（前年同期比1,631百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8,741百万円、減価償却費7,647百万円、売上債権の減少額7,577百万円などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払額7,022百万円、仕入債務の減少額3,108百万円などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,585百万円（前年同期比7,858百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻による差引収入5,968百万円、超純水供給事業用設備の一部売却等による収入3,342百万円があった一方で、有価証券の取得・償還等による差引支出が27,500百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出1,973百万円などの資金支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,335百万円（前年同期比493百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額2,537百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,183百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画について、総額を約50億円から約75億円に増額修正しております。これは主に水処理装置事業における超純水供給事業用設備の拡充に伴うものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	132,800,256	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	132,800	-	13,450	-	11,426

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,026	6.04
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	7,448	5.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	6,644	5.00
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	3,380	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,835	2.13
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,820	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,586	1.94
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxembourg, Luxembourg (東京都千代田区大手町一丁目2-3)	2,445	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,076	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.54
計		40,318	30.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,141千株あります。

2. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社ほか6社から平成24年8月22日付で提出された大量保有状況の変更報告書の訂正報告書により、平成19年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

平成24年8月22日付

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,689	1.27
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,548	1.17
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	1,274	0.96
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	934	0.70
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	283	0.21
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	174	0.13
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	99	0.08
計		6,005	4.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,141,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,549,600	1,265,496	同上
単元未満株式	普通株式 109,156	-	同上
発行済株式総数	132,800,256	-	-
総株主の議決権	-	1,265,496	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野四 丁目10番1号	6,141,500	-	6,141,500	4.62
計	-	6,141,500	-	6,141,500	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,902	24,162
受取手形	7,045	6,612
売掛金	59,311	52,226
有価証券	40,500	59,500
製品	1,598	1,347
仕掛品	2,715	3,419
原材料及び貯蔵品	1,209	1,424
その他	3,761	3,530
貸倒引当金	58	47
流動資産合計	144,985	152,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,355	25,267
機械及び装置（純額）	44,779	39,944
その他（純額）	25,233	25,317
有形固定資産合計	98,368	90,528
無形固定資産	1,683	1,782
投資その他の資産		
その他	26,443	24,544
貸倒引当金	339	335
投資その他の資産合計	26,103	24,209
固定資産合計	126,156	116,520
資産合計	271,141	268,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,701	1,547
買掛金	19,620	17,042
未払法人税等	7,045	3,776
賞与引当金	2,427	2,757
その他の引当金	1,007	1,148
その他	10,555	9,931
流動負債合計	42,358	36,203
固定負債		
退職給付引当金	10,335	10,576
その他の引当金	168	593
その他	8,277	8,437
固定負債合計	18,781	19,606
負債合計	61,139	55,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	196,541	198,865
自己株式	9,642	9,643
株主資本合計	211,776	214,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	766
土地再評価差額金	564	564
為替換算調整勘定	2,572	2,563
その他の包括利益累計額合計	2,884	2,361
少数株主持分	1,110	1,147
純資産合計	210,002	212,884
負債純資産合計	271,141	268,695

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	89,515	90,236
売上原価	58,226	60,294
売上総利益	31,288	29,942
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,544	6,716
賞与引当金繰入額	1,513	1,527
研究開発費	2,065	2,183
その他	8,147	8,660
販売費及び一般管理費合計	18,270	19,088
営業利益	13,017	10,854
営業外収益		
受取利息	52	75
受取配当金	189	187
持分法による投資利益	155	173
その他	135	148
営業外収益合計	533	584
営業外費用		
支払利息	48	48
その他	117	54
営業外費用合計	166	103
経常利益	13,384	11,335
特別利益		
固定資産売却益	-	1,046
閉鎖型適格退職年金制度終了益	-	137
特別利益合計	-	1,184
特別損失		
減損損失	-	¹ 1,001
建物解体費用引当金繰入額	-	² 434
投資有価証券評価損	-	2,343
災害による損失	17	-
災害復旧支援費用	17	-
特別損失合計	35	3,778
税金等調整前四半期純利益	13,349	8,741
法人税等	5,445	3,834
少数株主損益調整前四半期純利益	7,904	4,906
少数株主利益	22	41
四半期純利益	7,881	4,865

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,904	4,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	514
為替換算調整勘定	248	6
持分法適用会社に対する持分相当額	27	9
その他の包括利益合計	935	531
四半期包括利益	6,968	5,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,927	5,388
少数株主に係る四半期包括利益	41	49

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,349	8,741
減価償却費	7,904	7,647
引当金の増減額(は減少)	271	603
有形固定資産除売却損益(は益)	7	1,034
減損損失	-	1,001
投資有価証券評価損益(は益)	7	2,343
売上債権の増減額(は増加)	1,047	7,577
たな卸資産の増減額(は増加)	2,560	662
仕入債務の増減額(は減少)	434	3,108
法人税等の支払額	5,817	7,022
その他	337	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,982	16,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,647	12,224
定期預金の払戻による収入	27,689	18,192
有価証券の取得による支出	39,000	59,500
有価証券の売却及び償還による収入	21,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	2,671	1,973
有形固定資産の売却による収入	8	3,342
投資有価証券の取得による支出	6	6
その他の支出	319	508
その他の収入	219	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,727	20,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182	597
長期借入れによる収入	2	57
ファイナンス・リース債務の返済による支出	244	256
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	2,403	2,525
少数株主への配当金の支払額	13	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,842	3,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	540	7,263
現金及び現金同等物の期首残高	10,834	19,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,294	12,562

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

当第2四半期連結会計期間末日(平成24年9月30日)及び前連結会計年度末日(平成24年3月31日)が金融機関の休業日であったため、次の当該末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	679百万円	受取手形	752百万円
支払手形	197百万円	支払手形	175百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	建物及び構築物等	東京都新宿区	1,001百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、事業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、本社の移転により、東京都新宿区の土地、建物及び構築物等が遊休状態になっております。このうち、建物及び構築物等については、老朽化し、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,001百万円として特別損失に計上しております。

2. 建物解体費用引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間における、旧本社(東京都新宿区)建物解体処理計画の決定に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額434百万円として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
26,513	24,162
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
16,219	11,599
等	等
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,294	12,562

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,533	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,533	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,659	21	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,617	60,898	89,515	-	89,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	197	92	290	290	-
計	28,814	60,991	89,806	290	89,515
セグメント利益	4,991	8,027	13,018	0	13,017

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,674	61,562	90,236	-	90,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	97	242	242	-
計	28,818	61,660	90,478	242	90,236
セグメント利益	4,681	6,161	10,842	11	10,854

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結累計期間の固定資産の減損損失は遊休資産であるため、各セグメントへの影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	62.23円	38.41円
四半期純利益(百万円)	7,881	4,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,881	4,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,660	126,659

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社第二位株主である伊藤忠商事株式会社からその保有する当社株式を売却する意向のある旨の連絡を受けたため、当社株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状態を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することを検討しました。その結果、当社が自己株式として取得することは、当社の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元につながることで、また当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等から、かかる自己株式の取得が当社の中期経営計画「TA-14」に掲げる基本方針に合致すると判断しました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から公開買付けの手法が適切であると判断しました。

2. 自己株式取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 7,500,100株(上限)
(発行済株式総数に対する割合5.65%)
- (3) 株式の取得価額の総額 12,225,163,000円(上限)
- (4) 取得期間 平成24年11月1日～平成24年12月31日

3. 自己株式の公開買付けの内容

- (1) 買付け等をする上場株券等に係る株式の種類 当社普通株式
- (2) 買付け等の期間(公開買付け期間) 平成24年11月1日～平成24年11月29日
- (3) 買付け等の価格 1株につき 金1,630円
- (4) 買付予定の上場株券等の数(買付予定数) 7,500,000株

2 【その他】

中間配当決議に関する件

平成24年10月31日開催の取締役会において、当社定款第38条の規定に基づき、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第77期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨を決議しました。

1. 配当金の総額 2,659百万円
2. 1株当たりの金額 21円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月31日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けによる取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。